

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第178期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 日清紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Nisshinbo Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上雅洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経・情報室長 塚谷修示

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経・情報室長 塚谷修示

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第177期 第1四半期 連結累計期間	第178期 第1四半期 連結累計期間	第177期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	141,448	143,292	509,660
経常利益 (百万円)	6,127	9,989	11,703
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (百万円)	4,968	9,375	6,604
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,442	5,490	1,888
純資産額 (百万円)	266,176	244,429	252,535
総資産額 (百万円)	644,900	619,747	617,527
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	29.16	56.36	39.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 (円)	29.16	56.36	
自己資本比率 (%)	38.9	37.2	38.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 第177期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、当社グループの事業への影響を及ぼす可能性もあり、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、ブレーキ事業、精密機器事業および繊維事業等が減収となったものの、無線・通信事業の官公需が底堅く推移したことに加え、日本無線㈱三鷹製作所跡地（東京都）のマンション販売を開始した不動産事業が大幅な増収となったこと等により143,292百万円（前年同期比1,843百万円増、1.3%増）となりました。

営業利益は、無線・通信事業の増益に加え、不動産事業の売上増等により11,103百万円（前年同期比6,559百万円増、144.3%増）と大幅な増益となり、経常利益も、持分法による投資利益の減少や為替差損等の減益要因はありましたが、営業利益増により9,989百万円（前年同期比3,861百万円増、63.0%増）と増益になりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に加え、投資有価証券売却益や固定資産売却益等の特別利益の増加により9,375百万円（前年同期比4,406百万円増、88.7%増）となりました。

なお、不動産事業のマンション販売が当期は第1四半期連結累計期間に集中しているため、当連結会計年度に占める第1四半期連結累計期間の売上、利益は相対的に高くなる見通しです。

事業セグメントの業績は下記のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

#### （無線・通信事業）

ソリューション・特機事業は、航空・気象システムの大型案件が一巡したことにより減収となりましたが、防災・減災に資する官公需は底堅く推移しており、外注加工費等の費用減により増益となりました。

マリンスシステム事業は、アフターマーケット需要が堅調に推移し商船換装向け機器の売上は増加したものの、中小型船向け機器の売上が減少したことなどにより減収・損失拡大となりました。

通信機器事業は、海外向けETC車載器の売上減少等があったものの、スマートフォン用光伝送装置や業務用無線の売上が堅調に推移したことにより売上横ばい・増益となりました。なお、2020年1月1日付で日本無線㈱の通信機器事業のうちGPS受信機やETC車載器等を扱うITS事業をJRCモビリティ㈱へ移管しています。ITS（Intelligent Transport Systems:高度道路交通システム）

ICT・メカトロニクス事業（旧メカトロニクス・電源事業、2020年1月1日より名称変更。）は、情報通信機器が好調に推移したことに加え、2019年7月に連結子会社化したNJコンポーネント㈱の売上への寄与などにより増収となりましたが、費用増等により減益となりました。ICT（Information and Communication Technology:情報通信技術）

その結果、無線・通信事業全体では、売上高51,316百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益5,413百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

#### （マイクロデバイス事業）

主力の電子デバイス事業は、中国向けスマートフォン用製品などの通信関連製品に加え、車載用製品や産機用製品の販売が減少したことにより減収・減益となりました。

マイクロ波事業は、米国向け衛星通信製品の販売が低迷したことや受託生産の終息により減収・減益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高14,558百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント損失718百万円（前年同期比850百万円悪化）となりました。

（ブレーキ事業）

国内自動車販売は、消費税増税等の影響により前年比で減少しました。国内事業は、銅フリーの新製品立ち上がりによる受注増はあるものの、国内自動車販売縮小の影響を受け減収・減益となりました。

海外では、中国子会社は自動車販売縮小の影響を受け減収となりましたが、経費削減等により損失縮小となりました。米国、韓国およびタイ子会社は自動車販売縮小の影響等により減収・減益となりました。TMD社は中国や欧州市場の販売縮小の影響で減収となりましたが、事業再構築の進捗に加え、補修品の受注増や費用減により損失縮小となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高30,999百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント損失245百万円（前年同期比921百万円改善）となりました。

（精密機器事業）

自動車向け精密部品加工は、顧客の内製化に伴う受注減少や中国子会社における自動車販売縮小の影響により減収・減益となりました。

空調機器向け製品等を扱うプラスチック成形加工は、自動車・住宅設備関連顧客の販売不振に伴い南部化成(株)の受注が減少したことや、国内・中国・タイ・インド子会社における売上減により減収・減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高13,827百万円（前年同期比14.8%減）、セグメント損失233百万円（前年同期比456百万円悪化）となりました。

（化学品事業）

断熱製品は原液および硬質ブロック製品の市況低迷や水処理担体の売上減により減収・減益となりました。機能化学品は粉状改質剤の売上増により増収・増益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは売上は横ばいでしたが商品構成の変化により減益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高2,031百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益268百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

（繊維事業）

国内は、衣料品需要の減退により超形態安定シャツ用生地の販売が落ち込んだことや、東京シャツ(株)が新型コロナウイルス感染症の影響で一部店舗を時間短縮営業としたこと等により減収・減益となりました。海外は、ブラジル・インドネシア・中国子会社の販売が不振となり減収・減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高9,616百万円（前年同期比27.0%減）、セグメント損失307百万円（前年同期比438百万円悪化）となりました。

（不動産事業）

前連結会計年度において大型商業施設用建物（愛知県）を販売したことにより賃貸事業は減収・減益となりましたが、日本無線(株)三鷹製作所跡地（東京都）のマンション販売を開始したことにより分譲事業は大幅な増収・増益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高15,196百万円（前年同期比13,870百万円増）、セグメント利益8,697百万円（前年同期比878.7%増）となりました。

（その他）

ニッシントーア・岩尾(株)（食品、産業資材等の商社機能）等の事業を、その他として区分しています。

その他の業績は、売上高5,747百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益80百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

（注）上記の金額に消費税等は含まれていません。

## (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間における総資産は619,747百万円と前連結会計年度末と比較し2,219百万円増加しました。

現金及び預金の増加18,061百万円、受取手形及び売掛金の増加14,829百万円、たな卸資産の減少9,253百万円、有形固定資産の減少2,902百万円、投資有価証券の減少17,525百万円などが主な要因です。

負債総額は375,318百万円となり、前連結会計年度末と比較し10,326百万円増加しました。

短期借入金の増加15,432百万円、流動負債のその他（1年内返済予定の長期借入金）の減少31,292百万円、長期借入金の増加33,665百万円、固定負債のその他の減少4,642百万円などが主な要因です。

純資産は、244,429百万円となり、前連結会計年度末と比較し8,106百万円減少しました。

利益剰余金の増加6,880百万円、その他有価証券評価差額金の減少10,773百万円、為替換算調整勘定の減少3,948百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較し1.4ポイント低下して37.2%となりました。

## (3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありません。

なお、当社は「株式会社の支配に関する基本方針」を定めており、その内容等は以下のとおりです。

### (株式会社の支配に関する基本方針)

#### 基本方針の内容

当社は、最終的に当社の財務及び事業の方針（以下「経営方針」といいます。）の決定を支配するのは、株主の皆様であると考えています。他方、実際に経営方針を決定するのは、株主総会において選任され、株主の皆様から委任を受けた取締役により構成される取締役会であることから、取締役会は、当社の企業価値、ひいては当社株主共同の利益（以下単に「株主共同の利益」といいます。）を維持・向上させるために、最善の努力を払うことと、株主の皆様の意向を経営方針の決定により速やかに反映することを、当社の基本方針としています。

#### 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、の基本方針を実現するために、企業理念の浸透やコーポレートガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長の実現に向け取り組んでいます。また、株主の皆様から経営の委任を受けている取締役の毎事業年度の責任を明確にするため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役の職務の執行を監督するという取締役会の機能を強化するため、複数の社外取締役を選任しています。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって経営方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為や買付提案を行おうとする者に対しては、関係諸法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様適切に判断いただくための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様を検討いただくために必要な時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。

#### 上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記 および に記載の取り組みは、当社の役員の地位の維持を目的とするものではなく、株主共同の利益を確保・向上させるための施策であり、上記 の基本方針に適うものと考えています。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,677百万円です。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

前連結会計年度において、当社は2019年7月に長期シンジケートローン30,000百万円を組成し、短期借入金の一部を低利固定での安定調達としました。また、2019年9月に主要銀行とのコミットメントライン契約を25,000百万円で更改しました。その他、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーも引き続き十分な調達枠を維持しており、必要とされる流動性を確保しています。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	178,894,764	178,894,764	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は 100株です
計	178,894,764	178,894,764		

(注) 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月31日		178,894,764		27,639		20,452

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年12月31日の株主名簿により記載しています。

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,545,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,795,900	1,657,959	
単元未満株式	普通株式 553,264		
発行済株式総数	178,894,764		
総株主の議決権		1,657,959	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれています。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町 2 - 31 - 11	12,545,600		12,545,600	7.01
計		12,545,600		12,545,600	7.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,550	55,611
受取手形及び売掛金	3 111,601	126,431
電子記録債権	3 16,408	14,081
商品及び製品	41,811	45,296
仕掛品	56,830	44,131
原材料及び貯蔵品	23,205	23,166
その他	13,109	13,545
貸倒引当金	588	585
流動資産合計	299,929	321,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,120	58,518
機械装置及び運搬具（純額）	56,259	55,068
土地	35,158	34,848
その他（純額）	24,324	23,524
有形固定資産合計	1 174,863	1 171,961
無形固定資産		
のれん	5,101	4,595
その他	7,102	8,497
無形固定資産合計	12,203	13,092
投資その他の資産		
投資有価証券	104,214	86,689
その他	27,790	27,805
貸倒引当金	1,473	1,480
投資その他の資産合計	130,531	113,014
固定資産合計	317,597	298,069
資産合計	617,527	619,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 41,753	45,140
電子記録債務	3 19,635	17,962
短期借入金	2 46,548	2 61,981
未払法人税等	4,092	4,986
引当金	6,411	7,896
その他	3 112,581	75,238
<b>流動負債合計</b>	<b>231,023</b>	<b>213,205</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	47,686	81,351
引当金	2,734	2,108
退職給付に係る負債	51,773	51,536
資産除去債務	839	822
その他	30,935	26,293
<b>固定負債合計</b>	<b>133,968</b>	<b>162,113</b>
<b>負債合計</b>	<b>364,992</b>	<b>375,318</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	27,639	27,639
資本剰余金	20,421	20,421
利益剰余金	165,548	172,429
自己株式	15,947	15,949
<b>株主資本合計</b>	<b>197,662</b>	<b>204,540</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	39,570	28,797
繰延ヘッジ損益	23	0
為替換算調整勘定	3,810	138
退職給付に係る調整累計額	2,915	2,611
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>40,441</b>	<b>26,046</b>
<b>新株予約権</b>	<b>167</b>	<b>167</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>14,263</b>	<b>13,674</b>
<b>純資産合計</b>	<b>252,535</b>	<b>244,429</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>617,527</b>	<b>619,747</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	141,448	143,292
売上原価	113,659	108,636
売上総利益	27,788	34,655
販売費及び一般管理費	23,244	23,552
営業利益	4,544	11,103
営業外収益		
受取利息	114	69
受取配当金	74	74
持分法による投資利益	1,151	226
為替差益	249	-
雑収入	606	238
営業外収益合計	2,196	608
営業外費用		
支払利息	294	251
売上割引	122	138
為替差損	-	823
雑損失	195	507
営業外費用合計	612	1,722
経常利益	6,127	9,989
特別利益		
固定資産売却益	292	1,191
投資有価証券売却益	86	2,348
関係会社株式売却益	-	5
製品保証引当金戻入額	-	296
特別利益合計	378	3,842
特別損失		
固定資産売却損	48	6
固定資産廃棄損	34	24
減損損失	51	86
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	-	250
子会社事業構造改善費用	41	-
事業構造改善引当金繰入額	-	7
退職給付制度改定損	190	-
特別損失合計	366	378
税金等調整前四半期純利益	6,140	13,452
法人税、住民税及び事業税	1,625	4,322
法人税等調整額	490	176
法人税等合計	1,135	4,146
四半期純利益	5,005	9,306
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	36	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,968	9,375

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	5,005	9,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,316	10,779
繰延ヘッジ損益	23	23
為替換算調整勘定	770	4,075
退職給付に係る調整額	233	293
持分法適用会社に対する持分相当額	92	258
その他の包括利益合計	2,437	14,797
四半期包括利益	7,442	5,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,311	5,019
非支配株主に係る四半期包括利益	130	470

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
	784百万円	784百万円

- 2 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行(前連結会計年度は8行)とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
コミットメントラインの総額	35,639百万円	28,255百万円
借入実行残高	12,063百万円	15,207百万円
差引借入未実行残高	23,575百万円	13,048百万円

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	487百万円	
電子記録債権	900百万円	
支払手形	352百万円	
電子記録債務	1,971百万円	
流動負債 その他 (設備関係支払手形)	25百万円	
流動負債 その他 (設備関係電子記録債務)	52百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

当社の連結子会社である日本無線グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が1月から3月に偏重しているため、4月から12月の売上高及び利益が相対的に低い傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
減価償却費	6,194百万円	5,549百万円
のれんの償却額	500百万円	470百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	2,569	15.00	2018年12月31日	2019年3月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2019年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式3,076,600株、2,941百万円を取得いたしました。この取得等により、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は10,619,473株、13,977百万円となっています。

当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月13日 取締役会	普通株式	2,495	15.00	2019年12月31日	2020年3月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	53,222	15,358	33,843	16,237	2,097	13,177	1,326	135,263	6,184	141,448
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	28	201	2	34	46	0	371	686	679	1,365
計	53,251	15,560	33,845	16,272	2,144	13,177	1,698	135,950	6,863	142,814
セグメント利益 又は損失( )	5,276	132	1,167	222	308	130	888	5,793	66	5,859

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,793
「その他」の区分の利益	66
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	1,321
四半期連結損益計算書の営業利益	4,544

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	51,316	14,558	30,999	13,827	2,031	9,616	15,196	137,544	5,747	143,292
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	14	228	4	295	49		357	949	917	1,867
計	51,330	14,787	31,003	14,122	2,081	9,616	15,553	138,494	6,665	145,159
セグメント利益 又は損失( )	5,413	718	245	233	268	307	8,697	12,873	80	12,953

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,873
「その他」の区分の利益	80
セグメント間取引消去	99
全社費用(注)	1,751
四半期連結損益計算書の営業利益	11,103

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円16銭	56円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,968	9,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,968	9,375
普通株式の期中平均株式数(株)	170,382,251	166,347,366
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円16銭	56円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	20,348	6,943
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

2020年2月13日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,495百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年3月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

日清紡ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田英嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本健太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植木拓磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。